

新興国レポート

2019年10月の中国主要経済指標 再び減速

景気の先行きに対する楽観論が後退する可能性も

- ✓ 2019年10月の主要経済指標は景気減速が続いていることを示すものが目立つ。9月の主要指標改善で高まりつつあった景気の先行きに対する楽観論が後退する可能性も。
- ✓ 米中貿易協議の進展期待が高まる中において、足元の上海総合株価は下落基調を強めつつある。人民元安が同時進行する場合等には中国政府による追加景気対策の発動も想定される。

(1) 景気減速が続いていることを示す指標が目立つ

- 中国国家统计局は11月14日、2019年10月の主要経済指標を発表しました。景気減速が続いていることを示す指標が目立ちました。10月の工業生産は前年同月比+4.7%と伸び率は9月から1.1ポイント縮小しました。主要製品別では、スマートフォンや自動車等に加え、これまで堅調であったセメントや粗鋼等もマイナスとなりました。小売売上高の伸び率も同+7.2%と、9月から0.6ポイント縮小しました。景気減速による所得の減少懸念の他、11月11日のインターネット販売の大規模セールを前にした買い控えも影響しているものと思われます。1~10月のマンション建設や工場の設備投資等を示す固定資産投資は前年同期比+5.2%となりました。伸び率は1~9月から0.2ポイント縮小し、統計の遡れる1996年以降で過去最低となりました。固定資産投資の内、インフラ投資の伸び率は1~10月で同+4.2%と1~9月より0.3%縮小しました。10月の輸出は前年同月比-0.9%、輸入は同-6.4%となりました。マイナス幅は9月より縮小したものの、前年割れが続いています(図表1)。

(2) 10月のインフラ地方債は純減

- 10月の地方政府が発行するインフラ地方債の純増額(新規発行額-償還額)は、償還額が新規発行額を200億人民元上回り、11ヵ月ぶりの純減となりました。地方政府が景気対策のために発行を前倒しした結果、2019年の発行枠を使い果たした可能性があります。インフラ地方債発行の減少が続けば、固定資産投資の回復が遅れることも考えられます(図表2)。

(3) 景気の先行きに対する楽観論後退

- 9月の主要経済指標の改善で広がりつつあった景気の先行きに対する楽観論が、10月の指標発表を受けて後退することも考えられます。一時3,000台を回復していた上海総合株価は、米中貿易協議の進展期待が高まる中において再び軟調な展開となり、11月15日には約2ヵ月半ぶりに2,900を割り込みました。回復傾向となっていた人民元(対米ドル)の上値も重なりつつあります(図表3)。
- 株価が下落基調を強めたり人民元が再び軟調な展開となる場合等には、金融緩和策の拡大や固定資産投資の回復を狙ったインフラ地方債発行枠の増額等、中国政府が追加の景気対策を発動する可能性もありそうです。

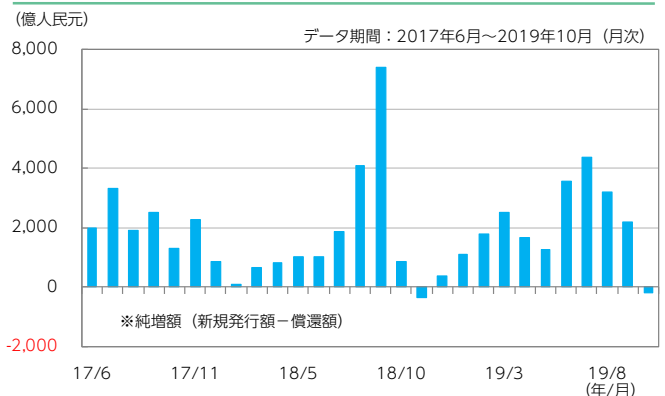
出所) 図表1~3はCEIC、ブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

図表1：主要経済指標等

項目	9月① (%)	10月② (%)	増減 (②-①) (ポイント)
工業生産	5.8	4.7	-1.1
スマートフォン	-3.6	-1.9	1.7
自動車	-6.9	-2.1	4.8
セメント	4.1	-2.1	-6.2
粗鋼	2.2	-0.6	-2.8
小売売上高	7.8	7.2	-0.6
固定資産投資	5.4	5.2	-0.2
インフラ投資	4.5	4.2	-0.3
輸出	-3.2	-0.9	2.3
輸入	-8.5	-6.4	2.1

※前年同月比(固定資産投資とインフラ投資は年初からの累計値の前年同月比)(輸出・輸入は米ドルベース)

図表2：インフラ地方債純増額



図表3：上海総合株価と人民元(対米ドル)



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>